

資本主義と社会的調整¹⁾

——21世紀資本主義への基礎視角——

山 田 鋭 夫

資本主義は1990年代以降あたらしい局面に入った。この新しい資本主義の推進力はグローバル化、IT（情報技術）化、それに金融経済化にある。グローバリズムや情報技術によって主導される21世紀の資本主義は、人類にとって何を意味するのか。グローバル時代の到来は、資本主義の「時間的空間的可変性」（Boyer 1986）にかんして新たにどのような認識を迫るものであり、さらには、そもそも「資本主義とは何か」にかんしてどのような再考を促しているか。加えて、そのような資本主義を解明するためには、個別の諸論点における研究を進めると同時に、資本主義や市場経済をその核心においてどう理解すべきかという、方法論やパラダイム論の議論を避けて通るわけにはいかない。21世紀資本主義への基礎視角を開拓するためにも、以下、こうした点について若干の論点を提示しておきたい。

1 アフター・フォーディズムと4つの資本主義

1.1

1990年代以降のグローバリゼーションとITの時代を理解するためには、それに先行する1970～80年代の歴史的な文脈を回顧しておく必要がある。ニクソン・ショック（1971年）や石油ショック（1973年）を波頭として、戦後先進諸国の成長体制としてのフォーディズムは崩壊した。それ以降の時代を「アフター・フォーディズム」と呼べば、この時代、世界に何が起きたのか。

当面の関心に引きつけていえば、この時代、国際競争が激化し、経済の国際化やボーダーレス化が進行するとともに、他方、経済社会の各国別進路（国民的軌道）の分岐が明確となった。いわば資本主義の多様性が顕在化したのである。これに対する初期のすぐれた問題提起は、実業家ミシェル・アルベールの『資本主義 対 資本主義』（Albert 1991）であった。ソ連・東欧体制の崩壊と相前後して出版された本書は、「資本主義 対 社会主義」というこれまでの図式に感

1) 本稿は International Symposium “New Paradigms of Political Economy in the Era of Globalization and Information Technology”, Nagoya University, July 29-30, 2003 での報告草稿に加筆訂正したものである。

わされて見えなかった「資本主義 対 資本主義」の対立の構図を見事に描いてみせた。社会主義崩壊後の今日、残った資本主義はひとつでないこと、旧社会主義国が移行していくべき市場経済とはアメリカ型がすべてでないことが、説得的に語りだされた。

アルベールによれば、資本主義には「アングロサクソン型」と「ライン型」があるという。前者の代表はアメリカであり、後者にはライン川を擁するドイツはもちろん、大陸ヨーロッパや、さらには日本も含まれるという。前者は市場中心の資本主義であり、万人に開かれた市場的チャンスのもと、成功も失敗も、結果はすべて個人の問題とされる。後者にあつては、個人的災難は誰にも起こりうるという考えに立って、弱者を社会全体で救済すべく、市場以外の経路による調整や管理が重視される。そして、経済の「効率」（生産性）でも「公正」（社会的平等）でも優っているのはライン型なのだが、しかし現実にはアングロサクソン型が幅を利かせている。その逆説を鋭く問題提起したところに、アルベールの面目がある。

1.2

資本主義の多様性という観点からいえば、ここにアルベールは2つの資本主義モデルを対比したことになる。二項対比は単純なぶん鮮明であるが、しかし、日本を大陸ヨーロッパと同じに扱うにはやはり無理があろうし、それに大陸ヨーロッパといっても一様でない。もう少し緻密な資本主義的多様性の議論がほしい。周知のとおりレギュレーション学派は、石油ショック後の先進資本主義について、大きく4つ（ないし5つ）の軌道を析出している。いわば二項モデルに代えて四項モデルを提起したのであり、多様性論としてはもう少し緻密になっている（Boyer 1990, 1996, 2004）。

それによれば、第1のタイプは米英型の「市場主導型」資本主義である。経済を調整するうえで「市場」のもつ役割が決定的な重要性を占める。利己的な諸個人が市場競争を通じて選別・淘汰されていくという世界である。労働力も大根も半導体もみな同じ商品であり、そういうものとして市場の需要供給法則に従うべきであり、これを侵すものは、政府の産業保護政策であれ福祉政策であれ、基本的には悪と見なされる。各個人は能力に応じて支払われ、その結果、貧富格差が拡大する。各企業は景気に応じて労働力をフレキシブルに解雇するが、新規創業や労働力移動もまた盛んなので、失業してもすぐ再就職できる。経営の視野は短期的となり、短期の適応力には優れるが、長期の投資や人材育成には劣る。

第2は日本に見られるもので、「企業主導型」と言えよう。ここに「企業」といっても、大企業のことであり、さらには系列・下請関係、企業集団、業界団体、政府関係部局との組織的調整のなかにあるものとしての大企業である。経済調整の基本が、個別企業（ミクロ）でもなく、国家政策や全国的労使協定（マクロ）でもなく、その中間の諸団体・諸組織にあるわけだから、「メゾ・コーポラティズム型」といってもよい。とにかくここでは、市場の強制法則よりも、

大企業グループを中心とした組織的調整が重きを占める。この型の資本主義は少なくとも1970～80年代、高い「効率」を示した(山田/ボワイエ編1999; Boyer and Yamada eds. 2000)。

第3の道は「社会民主主義型」の資本主義である。スウェーデンをはじめとする北欧諸国がその代表であるが、中欧オーストリアもこれに近い。全国レベルの労使代表に政府も加わった「政労使の三者体制」(tripartition)によって、賃金や福祉の政策だけでなく、景気政策なども方向づけられ、これによって経済調整がなされるので、「マクロ・コーポラティズム型」とも言われる。技術変化に対応すべく公共の職業訓練制度が充実し、高度な質を有する労働力のもと、高品質製品や特化された製品の生産に競争優位をもつ。数々の問題点をかかえながらも、時短、福祉、環境など、社会的な「公正」の実現において高い成果をあげている。

最後に、第4の資本主義として「国家主導型」がある。フランスを代表とするが、イタリア、スペインなど南欧カトリック諸国にも共通する。ここでは、北欧とちがって労働組合は分裂しており、日本とちがって大企業の力は弱く、アメリカとちがって市場イデオロギーは浸透していない。事の必然として、国家による公的介入が経済調整の決定的手段となる。最大の懸案は持続的な高失業であるが、比較的手厚い福祉制度が社会的暴発を救っている。社民型ほどでないが、ここでも「公正」への配慮がある。

なお、レギュレーション学派第2世代のブルーノ・アマブルが、「社会的イノベーション・生産システム」(social system of innovation and production: SSIP)という分析視角から資本主義の多様性を分析し、ヨーロッパ大陸を社会民主型(北欧)、大陸欧州型(独仏蘭)、地中海型(伊西葡)に3分し、これにアジア型(日韓)と市場ベース型(アングロサクソン諸国)を加えて、合計5種類の資本主義を抽出した点は興味深い(Amable 1999, 2003; Amable and Petit 2001)、これについては別稿にゆずる。その他、レギュレーション学派以外からも、「純粹市場経済/制度化された経済」(Crouch and Streeck eds. 1997)、「自由な市場経済(LMEs)/コーディネートされた市場経済(CMEs)」(Hall and Soskice eds. 2001)など、資本主義の多様性への問題提起は数多い。

2 グローバリゼーションと即応型資本主義

2.1

4つの資本主義は1970年代あたりから明らかとなってきたが、同時にこの30年、それらの栄枯盛衰も激しかった。1970～80年代は、市場主導型が低迷し、企業主導型および社会民主主義型が躍進した。市場主導型の停滞は、「双子の赤字」(アメリカ)や「イギリス病」といった象徴的表現を生んだが、そのなかからやがてレーガノミックスやサッチャリズムといった形で、市場主義の再編強化策がはかられることになった。企業主導型の日本は、自動車・工作機械の

輸出攻勢によって「ジャパン・アズ・ナンバーワン」と驚嘆されるなか、やがて80年代末のバブル経済へとなだれ込んだ。なお、韓国・台湾をはじめとするアジア NIES の輸出主導的成長も、この時代の世界史的「事件」であった。

ヨーロッパに眼を転じると、70～80年代の社民型は「スウェーデン・モデル」「福祉大国」として世界の注目を集めつつ高い成長を示したが、次第に経済がバブル化していき、ついに90年代に入るとともにバブルが崩壊した（ドイツは例外）。他方、国家主導型の方は「ヨーロッパ硬化症」を病み、つねに二流のパフォーマンスに甘んじていたが、その苦悩のなかで、EUによる経済統合のうちに活路を見出そうと模索していた。

90年代になると、社民型はバブル崩壊ののち、90年代後半にはIT先進国として立ち現れる。国家主導型はEUの市場統合、さらには通貨統合が順調に進むなか、それなりの実績を残している。どちらも耳目を集めるほどではないが、中位のパフォーマンスを残している。最も大きな形勢の逆転は、周知のとおり「日米再逆転」である。それを象徴するのが、アメリカの「ニュー・エコノミー」(Boyer 2002a)としての復活であり、そして「第2のパクス・アメリカナ」(Boyer et Souyri eds. 2001)の到来である。

すなわち、企業主導型日本がバブル崩壊後の「失われた10年+ α 」のうちに長期停滞するなか、市場主導型のアメリカは、IT化、金融経済化を推進しつつ、いつの間にか華々しい復活をとげた（最近ではバブル崩壊・景気後退の局面も経験したが）。「グローバリゼーション」「IT」の大合唱のもと、そのアメリカ・モデルが世界に輸出され、照応してアメリカ政府の「帝国」的言動も顕著となってきた。グローバル化とは本質的に、世界に対する新生アメリカ・モデルの受容圧力なのであり、市場主導型資本主義が「おのれの姿に似せて」世界を改作しようとする動きである。

2.2

アルベールによれば、アングロサクソン・モデルは「効率」(efficiency)も「公正」(fairness)も劣っていた。復活したアメリカにあっても、これは基本的に変わらない。にもかかわらず、なぜアメリカ経済は強くなったのか。逆にヨーロッパや日本はなぜ後退したのか。その秘密が「即応性」である。グローバル化、IT化、金融化という1990年代以降の世界的傾向の根底には、「即応性の優越」とでも言うべき新しい現実がある。

すなわち、かつて戦後の高度成長期には、経済パフォーマンスを測る尺度は「効率」と「公正」で足りた。IMF/GATT体制が安定した国際経済環境を保証していたからである。そのなかでヨーロッパは公正型資本主義を、日本は効率型資本主義を創り出した。アメリカは先進的だが、すでに効率も公正も低下した資本主義としてあった。しかし1970年代以降、変動相場制、石油ショック、国際競争の激化、国際投機マネーの肥大化、国際金融の不安定化といった新し

い事態とともに、経済パフォーマンスを左右する新しい要因が浮上してきた。「即応性」(promptness)ないし「短期的フレキシビリティ」(short run flexibility)である。

即応性とは、経済の環境変化に対して、資本や労働を敏速に流動化し調節しうる力のことである。「資本の流動化」とは、金融の自由化、企業金融の株式化、長期固定資本投資の放棄など、要するに資本の自由かつ迅速な移動を保証することである。「労働の流動化」とは、労働者の自由な解雇、外部労働市場からの即座の雇用、企業内技能訓練の放棄などを意味する。こうした生産要素の即応化に加えて「産業構造の即応化」がなされれば、つまり製造業から金融業（即応型産業）へとシフトすれば、さらに即応性は高まる。固定資本をかかえる製造業は為替リスクにさらされやすいが、金融業は素早い対応能力によって、為替変動をも利得機会に転じうるからである（山田 2002）。

アメリカの市場主導型資本主義は、1980年代以来、金融の自由化や労働のフレキシブル化を試みていたが、90年代にはさらにグローバル化、IT化、金融経済化によって、即応性をいっそう高めた。今日のグローバリゼーションと情報技術の時代とは、ある意味では即応型資本主義の時代だといってもよい。そのなかでアメリカ資本主義は、効率においても公正においても優れていないにもかかわらず、この即応性によって「強い」資本主義を築きあげた。のみならず、自らを強力に世界に押しつけようとしている。そして、ヨーロッパやアジアの資本主義も、何らかの形でこの即応性への対応や追従を迫られている。21世紀はたしかに、効率でも公正でもなく、即応型資本主義の優位として始まった。

3 「資本」と「社会」の対抗と補完

3.1

だがしかし、即応型資本主義とは資本主義にとって何なのか。その前に、そもそも資本主義とは何なのか。もう少し敷衍すれば、第2次世界大戦後の世界にかぎってみても、フォーディズム型資本主義の世界的波及から4つの資本主義の共存・競合へ、そしてこの4類型を残しつつも即応型資本主義の優越へ……と、資本主義はさまざまな姿をとり、さまざまに姿を変えてきたわけだが、そうした今日的経験に立ってあらためて「資本主義とは何か」という古典的な問いを立てるとしたら、いかなる解答を得ることができるか。

資本主義とは最も一般的には「資本が支配する状態」であり、ここに資本とは、100が110となるような「貨幣を産む貨幣」「自己増殖する価値」のことである（Marx 1960）。そういうものとしての資本は、高利貸資本や商人資本の形で大昔から存在していたが、近代ではこの資本の原理が社会の全面を覆い、深部を包摂するようになった。G - W - G'（貨幣 - 商品 - 貨幣 + a）が生産（P）や日常的労働の部面をも取りこんだ、と言ってもよい。資本主義は、G - W -

G' の運動（資本の一般的定式）というかぎりで見れば古代より存在するものであるし、それが生産部面や社会をも取りこんで強力かつ全面的になったというかぎりでは近代の産物であろう。

それゆえ資本主義は、歴史貫通的な運動ともいえるし、近代以降に特殊な歴史的個体だともいえる。いや、近代社会は格別に資本主義的だとはいえるが、資本主義は近代社会に限定されたものと見る必要は必ずしもない。マルクス以来、資本主義を歴史的個体として理解する傾きが強いが、ある意味では資本主義は歴史貫通的なものだという視点があってもよい。ウォーラステインも、かれの世界システム論の最新の展開として、2050年には、この500年来の「近代世界システム」つまり「資本主義世界経済」が危機に陥り、その後に「資本主義でない」システムが成立する可能性について論じているが、こうした予想の当否はともかく、ここでも資本主義は歴史的個体として理解されている（Wallerstein et al. eds. 2002）。しかし、21世紀に資本主義の原理が消滅するとは、そう簡単には言えない。

つまり、われわれのいう「資本」主義とは、貨幣、金融、対外性、世界、変化といった語でイメージされる活動であり、これに対比されるものは、社会、生活、大地、労働、地域、日常性といった語に示される活動であり、これらを一言で「社会」と総称しておこう。そのようなものとしての「資本」と「社会」を対置してみるのが有益であろう。アナル派の歴史家フェルナン・ブローデル的にいえば、「資本主義」と「(市場経済・)物質文明」との対比といってもよいし（Braudel 1979）、ポラニー的にいえば「経済的自由主義の原理」と「社会防衛の原理」との「二重の運動」といってもよい（Polanyi 1957）。そして重要なことは、近代史にかぎらず広く人類史は、この「資本的なもの」と「社会的なもの」という2つの活動の間で交錯しつつ揺れ動いてきたということである（佐伯 2000）。

2つの活動は反発しながらも補完しあい、人類史はいわば「資本」と「社会」の対抗とバランスのうえに展開する。「社会」（あるいは大地）の活動は、安定しているかもしれないが停滞と退屈に陥りやすい。それに満足できない人類は必ずや貨幣や対外世界を求めて、「資本」の活動に身を投じる。資本は人びとを魅惑し、社会や世界を変化させる原動力となる。ところがしかし、資本は必ず暴走し、その暴走を自ら止める力をもたず、社会を不安定化させ、時に破壊する。社会が崩壊すれば、資本も崩壊する。このとき社会は本能的に、暴走する資本をチェックし調整しようとする。調整がうまくなされると、社会は安定しつつも変化し、資本は制御されつつも発展する。逆の場合は、資本も社会も危機に陥る（山田 2003a）。

「資本主義」をあえて「市場」と言い換えて敷衍するならば、経済学が対象とすべきは「市場経済」でなく「市場社会」なのである。つまり、いわゆる「市場」の「経済」的原理の解明に終わるのでなく、「市場」を支えたり抑制したりし、また「市場」によって変形されたり破壊されたりする「社会」というものの存在を見据え、その「市場」と「社会」との総体として歴史や現代を把握する視点、つまり「市場社会」の視点が必要なのである（佐伯 / 松原編 2002）。

3.2

話をこの200年ほどに限定しよう。19世紀から20世紀前半にかけてのいわゆる「自由競争」の時代は、ポラニー的にいえば「自己調整的市場」(self-regulating market)の時代であり、資本が暴走し社会が解体された時代である。資本の原理が社会や大地を覆い尽くした時代である。こうした資本の力をポラニーは「悪魔のひき臼」(satanic mill)と形容した(Polanyi 1957)。ようやく1930年代になって、ニューディール、ファシズム、ソビエト体制という形で、社会の側からの反攻が始まった。ポラニーはそれを「大転換」(the great transformation)と名づけ、これを市場経済の「悪魔のひき臼」に対する「社会の自己防衛」として意味づけた。

そして、この時代以降、特に第2次大戦以降、1970年あたりまで、「資本主義」は「社会」の側から比較的うまく調整されていた。ポラニー的にいえば、「経済」はうまく「社会」に埋めこまれて(embedded)いた。それがレギュレーション理論という「フォーディズム」であり、ここでは「テラー主義受容 対 生産性賃金」という労使妥協のうえに大量生産—大量消費型のマクロ経済構造が実現し、大いなる発展をみた。とくに労使関係が市場的作用に委ねられるのではなく、制度化され、制度的に調整されたことによって、資本の暴走が抑えられるとともに、資本主義そのものも大いに発展した。それはかつて「修正資本主義」「混合経済」と言われたが、「修正」も「混合」も何らかの「社会的調整」を含意している。繰り返すが、そこでは効率や公正を基礎にして「強い」資本主義が実現した。

しかし1970年代あたりから徐々に、そして1990年代とともに一挙に、「資本主義」は「社会的調整」の手を振り払って独走しはじめた。「新自由主義」「市場原理主義」「グローバリズム」が標語となり、「市場」や「自由」の名のもと、不安定と不確実性の時代が再来した。即応型資本主義は、まさにこういう文脈において「強い」資本主義となる。だがしかし、歴史が教えるのは、こうした「資本」のむき出しの疾走は必ずや「社会」を圧殺し、やがて反転して「社会」の側からの自己防衛を生み出すということである。つまり21世紀の今日、グローバリゼーションという名の「ひき臼」が跋扈しているが、しかし、そこからの大転換——つまり1930年代のそれとの対比でいえば「第2の大転換」——がありうるということである。グローバリゼーションという名の市場原理の支配に対する「社会の自己防衛」が何らかの形で出てこざるをえない。それが歴史の教訓である。

3.3

同じことを資本の運動空間の問題に引き寄せて換言しておこう。資本主義という活動は本質的に国境を越え、世界的なものであり、グローバルなものである。つまり資本の空間は原理的に「世界経済」であり、その意味でウォーラステインが資本主義を「資本主義世界経済」と

して描き出したのは正しい (Wallerstein 1979)。マルクスも「世界商業および世界市場は、16世紀において、資本の近代的生活史を開始する」(Marx 1960: 4. Kapitel) と語っていた。

ところがしかし、現実の資本主義は必ずそれを調整する何らかの社会空間とともにしか存在しない。従来の代表的な調整空間は「国民国家」であり、つまり資本主義は主要には「国民経済」として存在してきた。であるがゆえに、若き日、資本主義の「世界市場創造傾向」(Marx 1953) に格別の関心を寄せていたマルクスも、後年に書いた『資本論』の実際の展開においては、視野を国民経済すなわち「市民社会の内的編成」(資本・賃労働・土地所有) の枠組みに限定していたのである。

さて、近年のグローバリゼーションが明らかにしたことは、その国民国家は資本の調整空間としては、もはやあまりに狭いものとなったということである。ただし、国民国家という調整空間は狭隘化したとしても、資本を全世界的レベルで調整しガバナンスするには、現代の世界はあまりに異質すぎる。という次第で今日、国民国家を超える調整空間としては必ずしも全世界といったレベルでなく、むしろ国際社会のなかで比較的同質なまとまりをもった地域 (region) の重要性が高まっている。国民国家に代わってそうしたリージョンが、次第に調整空間としての重要性を高めている。要するにグローバリゼーションのもと、今日むしろ進展しているのは、EU, NAFTA, ASEAN + 日中韓の構想など、むしろリージョナリゼーションなのである (Boyer 2002b)。ただし補足しておけば、真実は、現代において調整空間がナショナルなものからリージョナルなものに移動したということではなく、サブナショナル、ナショナル、リージョナル、グローバル等々、さまざまな調整空間が重層化し交錯するようになったという点にある (Boyer and Hollingsworth 1997, Boyer 1999)。

4 21世紀資本主義への基礎視角

4.1

「資本」原理は「社会」原理によって調整されねばならない。同じことであるが、資本の世界的本性は固有の調整空間 (国民国家、リージョンなど) によって枠づけをされねばならない。要するに、資本主義は社会的に調整されねばならない。

こう見てくると、現代において21世紀資本主義への基礎視角を確立するに際して、核心に置かれるべき視座ないしパラダイムが浮かびあがってくる。「資本主義と社会的調整」というそれである。事実、今日の諸研究は、意識的にであれ無意識的にであれ、この論点を言い当てている。そのうえに立つて必要なことは、まさに「資本主義と社会的調整」という視角について、これを自覚的に共有し、自覚的に掘り進めていくことだろう。この時、レギュレーション学派のアグリエッタの次の言葉は、今日における経済学が何を核心的パラダイムとすべきかについて、

きわめて示唆的である。

資本主義とは、それ自身のうちにそれを調整する原理をもたない変化させる力である。資本主義の調整原理は資本蓄積を進歩の方向に誘導する社会的諸媒介の一貫性のうちにある。……成長の機能不全は、資本主義によって爆発的に推進される変化と、そういった変化を現行のマクロ経済的調整の枠組みのなかで取り扱うことができない既存の諸制度の無能力とのアンバランスのうちに求めねばならない。(Aglietta 1997: 訳²⁷⁾, 強調は引用者)

ポイントは「資本主義」と「社会(的媒介)」「諸制度」との対抗にある。つまり「資本主義」とは限りない変革の力であり、ある意味では進歩の力である。しかし、資本主義はそれ自身のうちには、自らが行使する変革の力を調整する原理をもたない。そして、これを調整する原理は「社会的媒介」つまりは「社会」や「制度」のうちにしかない……。アグリエッタはこう言っているのである。

要するに「資本主義」は、一方では、変化や発展を促す力であり、そのかぎりで人類にとって必要な力なのであるが、しかし他方、「資本主義」は、それだけでは必ず暴走し、その結果、「社会」を不安定化し解体させる。その資本主義的変革力を調整する原理は、資本主義や市場そのもののうちには存在せず、「社会」のうちにこそ存在する。また「資本主義」を調整するために、どの「社会」もさまざまな「制度」を備えているが、資本主義の暴走はつねに既存の諸制度を陳腐化していく。しかし、既存の諸制度を無視した資本主義の独走は、逆に資本主義そのものの「成長の機能不全」をもたらす。資本主義は適切な社会的調整をあたえられてこそ、はじめて資本主義としても発展するのである。

こういうパラダイムは、もちろん、新古典派経済学ないし「純粹」経済学の資本主義認識とすどく対立する。すなわち新古典派正統は、市場経済(資本主義)のうちに変革力だけでなく「自己調整力」をも見いだす。市場経済化していくことこそ経済の安定と発展の道だとして、「社会による資本主義の調整」でなく「資本主義による社会の解体(市場化)」を目指す。そこにあっては歴史は、「資本」の原理と「社会」の原理の対抗と拮抗としてでなく、市場の自己拡大過程として、つまり資本による社会の浸食・解体過程として理解されてしまう。そうした理解の行きつく先が「市場原理主義」であり、「ワシントン・コンセンサス」なのである。

4.2

資本主義は社会的に調整されねばならない。資本主義はガバナンスされねばならない。資本主義は順化され(domesticate)ねばならず、飼いならされ(tame)ねばならない。これが根本認識である。そのうえで歴史的には、資本主義の「調整」や「順化」が進展する時期と後退す

る時期とがあり、しかも両者は中長期的に交替してきた（資本主義の「時間的可変性」）。すなわち、先に述べたように、この2世紀ほどの歴史においては、19世紀～20世紀前半の「資本」原理の時代（「自由競争」「自己調整的市場」）、20世紀中葉の「社会」原理の時代（「ニューディール」から「フォーディズム」へ）、そして20世紀後半以降今日にいたる「資本」原理時代の再来（「グローバリゼーション」）である。

また、「社会」の側からの「資本」の調整のあり方や程度は、同じ時代にあっても、各国ごと、じつは多様である。そこに「資本主義の多様性」が存在する根拠がある（資本主義の「空間的可変性」）。現代についていえば、ヨーロッパでは「社会」原理が、アメリカでは「資本」原理がそれぞれ強く、日本はその中間に位置しよう。そして、社会的調整の主要な主体は何かと問えば、北欧では「政労使代表」、フランスでは「国家」、そして日本では「企業」ということになる。なお、アメリカの市場主導型調整にあつては、主要な調整主体はもちろん「市場」であるが、同時にアメリカはじつはきわめて強力な「国家」が背後に控えていることは注意しておくべきであろう。

人類史おそらく、各国各時代において、資本主義的な変化の力がもたらす諸課題に対して、いかに適切な「調整様式」を生み出していくかという問題との終わりなき格闘であろう。また、調整主体をいかに市民社会的に民主化していくかをめぐる格闘でもであろう。その意味で、市場、企業、国家（さらに広げてリージョン）、政労使といった今日の調整主体から、さらに市民社会的な調整主体への転換が模索されていくであろうし、模索されていかねばならない。

参考文献

- Aglietta, M. (1997) *Régulation et crises du capitalisme*, Nouvelle édition revue et corrigée, augmentée d'une postface inédite, Odile Jacob. (若森章孝他訳『増補新版』資本主義のレギュレーション理論』大村書店, 2000年)
- Albert, M. (1991) *Capitalisme contre capitalisme*, Seuil. (小池はるひ訳『資本主義対資本主義』竹内書店新社, 1992年)
- Amable, B. (1999) Institutional Complementarity and Diversity of Social Systems of Innovation and Production, *Discussion Paper* FS I 99-309, Wissenschaftszentrum Berlin für Sozialforschung.
- (2003) *The Diversity of Modern Capitalism*, Oxford University Press. (山田鋭夫 / 原田裕治ほか訳『五つの資本主義』藤原書店, 2005年)
- Amable, B. and P. Petit (2001) The Diversity of Social Systems of Innovation and Production during the 1990s, Paper prepared for the Second Conference of the Centre Saint-Gobain pour la Recherche en Economie, Paris.
- Boyer, R. (1986) *La théorie de la régulation: Une analyse critique*, La Découverte. (山田鋭夫訳『新版』レギュレーション理論』藤原書店, 1990)
- (1990) The Capital Labour Relation in OECD Countries, *CEPREMAP*, No. 9020. (伊藤正純訳「OECD 諸国における資本—労働関係」R・ボワイエ / 山田鋭夫編『レギュレーション・コレクション1』危機—資本主義』藤原書店, 1993年)
- (1996) The Seven Paradoxes of Capitalism: Or is a Theory of Modern Economies Still Possible?, *CEPREMAP*, No. 9620.
- (1999) Le politique à l'ère de la mondialisation et de la finance: Le point sur quelques recherches

- ches régulationnistes, *L'Année de la Régulation*, vol. 3.
- (2002a) *La croissance, début de siècle : De l'octet au gène*, Albin Michel.
- (2002b) The Nation-State, Globalization and Regionalism: The New Directions for Economic Integration Processes, Paper presented for the Symposium 《The Globalization and Regionalism: Changing Society in 21st Century》, Hosei University.
- Boyer, R. and J. R. Hollingsworth (1997) From National Embeddedness to Spatial and Institutional Nestedness, in Hollingsworth and Boyer eds., *Contemporary Capitalism: The Embeddedness of Institutions*, Cambridge University Press.
- Boyer, R. et P.-F. Souyri éd.s. (2001) *Mondialisation et régulations : Europe et Japon face à la singularité américaine*, La Découverte. (山田鋭夫 / 渡辺純子訳『脱グローバリズム宣言』藤原書店, 2002年)
- Boyer, R. and T. Yamada eds. (2000) *Japanese Capitalism in Crisis: A Regulationist Interpretation*, Routledge.
- Boyer, R. (2004) *Une théorie du capitalisme est-elle possible ?*, Odile Jacob. (山田鋭夫訳『資本主義 vs 資本主義』藤原書店, 2005年)
- Braudel, F. (1979) *Civilisation matérielle, économie et capitalisme*, Armand Collin. (村上光彦訳『物質文明・経済・資本主義1〉日常性の構造』みすず書房, 1985年～)
- Crouch, C. and W. Streeck eds. (1997) *Political Economy of Modern Capitalism: Mapping Convergence & Diversity*. (山田鋭夫訳『現代の資本主義制度』NTT出版, 2001年)
- Hall, P. and D. Soskice eds. (2001) *Varieties of Capitalism: The Institutional Foundations of Comparative Advantage*, Oxford.
- Marx, K. (1953) *Grundrisse der Kritik der Politischen Ökonomie (Rohentwurf) 1857-1858*, Dietz Verlag. (高木幸二郎監訳『経済学批判要綱』第2分冊, 大月書店, 1959年)
- (1960) *Das Kapital*, Bd. 1, Dietz Verlag. (岡崎次郎訳『資本論』(1)国民文庫, 1972年)
- Polanyi, K. (1957) *The Great Transformation: The Political and Economic Origins of Our Time*, Beacon Press. (吉沢英成他訳『大転換』東洋経済新報社, 1975年)
- 佐伯啓思 (2000) 『貨幣・欲望・資本主義』新書館.
- 佐伯啓思 / 松原隆一郎編 (2002) 『〈新しい市場社会〉の構想』新世社.
- Wallerstein, I. (1979) *The Capitalist World-Economy*, Cambridge University Press. (藤瀬浩司他訳『資本主義世界経済』I・II, 名古屋大学出版会, 1987年)
- Wallerstein, I. et al. eds. (2002) *The World We Are Entering 2000-2050*, Dutch University Press.
- 山田鋭夫 (2002) 「グローバリズムと資本主義の変容——レギュラシオン・アプローチから」『経済科学』第50巻3号.
- (2003a) 「資本主義の多様性と日本の針路」『21世紀フォーラム』(政策科学研究所)第89号.
- (2003b) 「資本主義世界経済の位置づけ」猪口孝編『今われわれが踏み込んでしまった世界は…… 2000-2050』藤原書店.
- (2004) 「レギュラシオンの経済学——フォーディズムからグローバリズムへ」塩沢由典編『〈経済思想1〉経済学の現在1』日本経済評論社.
- 山田鋭夫 / ロベール・ボワイエ編 (1999) 『戦後日本資本主義——調整と危機の分析』藤原書店, 1999年.

(2005年10月19日受領)